

第28期 貸借対照表・損益計算書

 シグマ光機株式会社

平成15年8月28日

代表取締役社長 杉山 茂樹

貸借対照表

(平成15年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,987,090	流 動 負 債	1,920,648
現金及び預金	1,568,660	支 払 手 形	545,911
受 取 手 形	888,794	買 掛 金	215,436
売 掛 金	974,255	短 期 借 入 金	810,000
有 価 証 券	156,334	未 払 金	86,978
製 品	405,119	未 払 費 用	43,099
原 材 料	571,844	未 払 法 人 税 等	117,803
仕 掛 品	146,729	未 払 消 費 税 等	34,356
貯 蔵 品	16,022	前 受 金	16,935
前 払 費 用	13,880	預 り 金	49,888
繰 延 税 金 資 産	148,557	そ の 他	239
そ の 他 金	98,783	固 定 負 債	2,110,739
貸 倒 引 当 金	1,893	長 期 借 入 金	1,378,000
固 定 資 産	7,404,455	退 職 給 付 引 当 金	221,272
有 形 固 定 資 産	3,320,434	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	340,404
建 物	1,055,063	預 り 保 証 金	171,062
構 築 物	39,774	負 債 合 計	4,031,388
機 械 装 置	316,663	資 本 の 部	
車 両 運 搬 具	2,738	科 目	金 額
工 具 器 具 備 品	84,578	資 本 金	2,623,347
土 地	1,734,617	資 本 剰 余 金	3,092,407
建 設 仮 勘 定	87,000	資 本 準 備 金	3,092,112
無 形 固 定 資 産	30,691	そ の 他 資 本 剰 余 金	294
ソ フ ト ウ ェ ア	24,865	自 己 株 式 処 分 差 益	294
電 話 加 入 権	5,826	利 益 剰 余 金	2,842,731
投 資 そ の 他 の 資 産	4,053,328	利 益 準 備 金	197,670
投 資 有 価 証 券	892,469	任 意 積 立 金	2,051,235
子 会 社 株 式	26,000	特 別 償 却 積 立 金	16,235
出 資 金	170,592	別 途 積 立 金	2,035,000
子 会 社 出 資 金	396,046	当 期 未 処 分 利 益	593,825
長 期 前 払 費 用	38,984	株 式 等 評 価 差 額 金	27,537
繰 延 税 金 資 産	265,341	自 己 株 式	225,865
賃 貸 用 不 動 産	2,071,314	資 本 合 計	8,360,157
そ の 他 金	254,371	負 債 ・ 資 本 合 計	12,391,545
貸 倒 引 当 金	61,791		
資 産 合 計	12,391,545		

損 益 計 算 書

〔平成14年6月1日から
平成15年5月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益の部	営業収益	
		売上高	5,074,712
		営業費用	
		売上原価	3,152,412
		販売費及び一般管理費	1,478,901
		営業利益	443,397
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	47,409
		不動産賃貸収入	205,916
		その他	35,295
	営業外費用		
	支払利息	36,170	
	不動産賃貸費用	114,655	
	その他	16,139	
	経常利益		565,053
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	1,260	
	貸倒引当金戻入益	2,687	3,947
	特別損失		
	固定資産除却損	974	
	投資有価証券評価損	172,433	
	貸倒引当金繰入額	16,869	190,277
	税引前当期純利益		378,723
	法人税、住民税及び事業税	175,064	
	法人税等調整額	6,030	181,094
	当期純利益		197,629
	前期繰越利益		396,196
	当期末処分利益		593,825

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - その他有価証券..... 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準.....時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法
主な耐用年数
建物15～31年
機械装置10年
 - 無形固定資産
 - ソフトウェア.....自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - その他.....定額法
 - 長期前払費用.....均等償却法
 - 賃貸用不動産.....定額法（耐用年数42年）
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条の引当金です。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (9) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (10) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）の適用及び商法施行規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の商法施行規則により作成しております。

(11) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する営業年度に係る計算書類から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

2. 注記事項

(1) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 133,890千円
短期金銭債務 7,570千円

(2) 減価償却累計額

有形固定資産 2,390,526千円
賃貸用不動産 57,279千円

(3) 有形固定資産から控除している圧縮記帳額 279,516千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、加工用工作機械、ガラス研磨、蒸着等の機械装置、営業用車両、事務用機器および社内管理システムの一部については、リース契約により使用しております。

(5) 担保に供している資産

建物 862,612千円
土地 883,956千円
賃貸用不動産 2,071,314千円

(6) 保証債務

うち外貨建分 143,251千円

(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 27,537千円

(8) 期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。

受取手形 71,946千円

(9) 子会社との取引高

売上高 229,457千円
仕入高及び外注加工費 67,553千円
営業取引以外の取引高 9,985千円

(10) 1株当たり当期純利益 23円84銭

(11) 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

役員退職慰労引当金 135,379千円
棚卸資産評価損 134,809
子会社株式評価損 120,312
退職給付引当金 76,760
会員権評価損 58,869
その他 33,321
繰延税金資産合計 559,453
繰延税金負債と相殺 25,241
評価性引当額 120,312
繰延税金資産の純額 413,898千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	
法定実効税率	41.0%
(調整)	
住民税均等割	4.3
税率変更に伴う期末繰延税金資産(長期)の減額修正	2.5
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、41.0%から39.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,806千円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)が9,374千円、株式等評価差額金が567千円、それぞれ増加しております。

(12) 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

全従業員を対象に退職一時金制度を、又、これに加え、昭和58年12月から定年退職者を対象に適格退職年金制度を採用しております。さらに退職一時金制度の一部として昭和60年8月21日以前に入社した従業員は、中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度にも加入しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	416,741千円
年金資産残高	195,469
退職給付引当金	<u>221,272千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	45,188千円
中小企業退職金共済掛金	1,888
退職給付費用合計	<u>47,076千円</u>

(13) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。